雇用推進室　　労働環境課

　　　管理グループ

　　　企画グループ

　　　労政・労働福祉グループ

　　　地域労政グループ

　　　労働環境推進グループ

　　　相談グループ

　　　労働対策グループ

管理グループ

　室の一般庶務事項を掌理するとともに、室内の連絡調整に関する事務を実施した。

**１　府有財産の管理**

元公共職業安定所等の府有財産の貸付や、管理物件の維持管理を行った。

＜府有財産貸付状況＞

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 | 貸付物件・土地（㎡） |
| 元大阪港労働公共職業安定所 | 87.50 |
| 関西職業能力開発促進センター | 25,212.04 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 貸付収入済額（円） | 109,804,250 | 109,619,310 | 117,640,840 |

企画グループ

**１　雇用推進室施策の企画立案**

　　雇用推進室施策に関する企画立案及び連絡調整を行った。

**２　大阪雇用対策会議への参画**

大阪府と大阪労働局、近畿経済産業局、大阪市、堺市、連合大阪（日本労働組合　　　　総連合会大阪府連合会）、（公社）関西経済連合会、大阪商工会議所の８者で構成し、大阪府域における雇用創出・確保と雇用失業情勢の改善を目的に、オール大阪で雇用対策に取り組む大阪雇用対策会議に参画している。

**３　大阪府雇用対策協定**

大阪府及び大阪労働局で構成する大阪府雇用対策協定運営協議会を開催し、協定に基づき連携する取組について、当該年度の実績の評価と次年度の計画の策定を行った。

労政・労働福祉グループ

**１　ホームワークサポート事業**

　　在宅での就業（内職及び在宅ワーク）を希望する就職困難者等への就業支援策として、労働条件の確保・向上を図るため、内職等従事者のニーズに応じた在宅就業の情報の収集・提供、ポータルサイトの設置運営及び相談等を行った。

委託先：社会福祉法人大阪府家内労働センター

期間：令和５年４月１日から令和６年３月31日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年４月１日～  令和６年３月31日 | 令和４年４月１日～  令和５年３月31日 | 令和３年４月１日～  令和４年３月31日 |
| 予算額（千円） | 2,471 | 2,405 | 2,345 |
| 決算額（千円） | 2,471 | 2,405 | 2,345 |
| 電話相談数（件） | 1,753 | 1,604 | 1,875 |
| ポータルサイトの  アクセス数（件） | 57,333 | 52,279 | 60,799 |
|

**２　府立労働センターの運営**

労働組合の健全な発展並びに労働者の教養の向上及び福祉の増進に資する集会、催物などの場を提供するために設置している労働センターの適切な運営に努めた。

（平成11年度から利用料金制度を導入、平成18年度から指定管理者制度を導入）

(1) 指定管理者　共同事業体エル・プロジェクト

（構成団体：一般財団法人大阪労働協会、大林ファシリティーズ株式会社、株式会社コングレ）

(2) 利用状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | | 令和４年度 | | 令和３年度 | | |
| 利用件数 | 利用人数 | 利用件数 | 利用人数 | 利用件数 | 利用人数 |
| 会議室 | 10,323件 | 566,734人 | 9,553件 | 560,639人 | 7,566件 | 451,991人 |
| ホール | 303件 | 92,458人 | 441件 | 163,538人 | 114件 | 91,314人 |
| 集会室 | 214件 | 16,160人 | 206件 | 16,000人 | 137件 | 12,000人 |
| 駐車場 | 25,750台 | － | 26,744台 | － | 21,572台 | － |
| 小計 | 36,590 | 675,352人 | 36,944 | 740,177人 | 29,389 | 555,305人 |
| 講師準備室 | 308件 | 1,232人 | 252件 | 1,008人 | 178件 | 712人 |
| 多目的ﾎｰﾙ | 409件 | 32,720人 | 401件 | 32,080人 | 265件 | 21,200人 |
| 展示室 | 343件 | － | 332件 | － | 213件 | － |
| 小計 | 1,060件 | 33,952人 | 985件 | 33,088人 | 656件 | 21,912人 |
| 合計 | 37,650 | 709,304人 | 37,929 | 773,265人 | 30,045 | 577,217人 |

**３　労働福祉施設の整備等**

労働福祉施設の維持管理に努めるほか、改修・補修を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 施 設 名 | 施 工 内 容 | 金額(千円) |
| 令和５年度 | 大阪府立労働センター他 | 非常用設備改修工事他６件 | 146,658 |
| 令和４年度 | 大阪府立労働センター他 | 直流電源設備改修工事他12件 | 51,195 |
| 令和３年度 | 大阪府立労働センター他 | 中央監視設備改修工事他９件 | 151,939 |

　　＊令和３年度の中央監視設備改修工事（56,238千円）、給水設備改修工事（87,483千円）、令和４年度の直流電源設備改修工事（44,211千円）、令和５年度の非常用設備改修工事（115,120千円）、受変電設備改修工事（27,138千円）は公共建築室において執行。（上記金額の内数）

**４　公正採用選考人権啓発推進員制度に基づく就職差別解消施策の推進**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | **令和５年度** | **令和４年度** | **令和３年度** |
| 予算額（千円） | 3,837 | 3,501 | 3,553 |
| 決算額（千円） | 3,479 | 3,442 | 3,106 |

　　＊(6)を含まない。

就職差別をなくすために国（大阪労働局）と大阪府との共管事務である「公正採用選考人権啓発推進員制度」を軸に、大阪労働局の監督指導と連携して、「具体的な就職差別につながる問題事象への対応」と「防止にむけた啓発等」を総合的に行うため、次の事業を行った。

(1) 「公正採用選考人権啓発推進員」の設置勧奨及び研修の実施

(2) 大学等における問題事象の具体的把握と改善

(3) 公正採用・雇用促進会議の運営

(4) 「大阪企業人権協議会」への事業協力

(5) 就職差別撤廃月間の設定（６月）及び月間中の各種啓発の実施

根拠法令：労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び

職業生活の充実等に関する法律、職業安定法

(6) 公正採用選考ステップアップ研修

公正採用選考人権啓発推進員や人事労務の担当者等が、職場内で人権啓発研修を実施する際に必要な知識と実践力を習得するための研修を実施した。

実施回数3回　受講者数延べ144人

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 992 | 1,485 | 1,593 |
| 決算額（千円） | 703 | 757 | 765 |

　　　＊経済産業省の人権教育・啓発活動支援委託事業

地域労政グループ

**１　労使関係情報調査等事業**

府内の労働事情を調査・分析し、その結果を提供することにより、労使関係の安定や労働争議の未然防止・早期解決の促進を図るとともに、国及び府における労働施策の基礎資料に資するため、以下の調査を実施した。

把握した労働情勢や諸調査の結果は、適宜「労働環境課ホームページ」等に掲載して、労使団体、府民等に広報した。

　(1) 一般労働事情調査

①　主要労使交渉

合理的な労使関係の形成と労働組合の健全な発展をめざし、労政行政を円滑に推進するため、春季賃上げ、夏季一時金及び年末一時金にかかる要求、回答、妥結状況を調査し、労使関係団体等に資料として提供するとともに、労政行政の基礎資料とした。

また、労使紛争、政策制度要求等の実態把握に努めた。

【賃上げ、一時金（夏季・年末）要求・回答・妥結状況】

○春季賃上げ要求・回答・妥結状況（第１報～詳細分析報告　計５報）

○夏季一時金要求・回答・妥結状況（第１報～詳細分析報告　計４報）

○年末一時金要求・回答・妥結状況（第１報～詳細分析報告　計４報）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年 | 区　分 | 春季賃上げ | | 夏季一時金 | | 年末一時金 | |
| 妥結額 | 賃上率 | 妥結額 | 対前年伸び率 | 妥結額 | 対前年伸び率 |
| 令和５年 | 全　国 | 11,245円 | 3.60% | 845,557円 | 1.59% | 849,545円 | 0.78% |
| 大阪府 | 10,792円 | 3.62% | 730,664円 | 1.04% | 729,741円 | 1.02% |
| 令和４年 | 全　国 | 6,898円 | 2.20% | 832,340円 | 7.59% | 842,978円 | 7.77% |
| 大阪府 | 5,967円 | 2.00% | 701,537円 | 1.09% | 716,005円 | 4.72% |
| 令和３年 | 全　国 | 5,854円 | 1.86% | 773,632円 | -6.59% | 782,198円 | -0.54% |
| 大阪府 | 5,422円 | 1.83% | 642,141円 | -5.25% | 683,763円 | 1.24% |

※　上記の数値で「全国」は、厚生労働省調べによる全国主要企業（資本金10億円以上・企業規模1,000人以上）の加重平均値、｢大阪府｣は、府内企業（企業規模1,000人未満を含む）の加重平均値。

※　「全国」は春季賃上げにおいて、対前年比較集計（前年・今年ともに妥結額が明らかな組合による集計）を行っていないため、当年調査実施企業における加重平均値を記載。その他については、「全国」「大阪府」とも、対前年比較集計による加重平均値を記載。

　　②　労働組合組織の動向等

　　　　連合及び全労連の府内組織をはじめ、ＵＡゼンセン、電機連合、ＪＡＭ、自治労など主要な産業別労働組合等の運動方針や活動状況を調査し労政行政の基礎資料とした。

　　③　労働関係調査

　　　　府内の民営事業所における雇用形態別の労働者数、働き方改革関連法に関することや労働条件等の実態及び給与等の引き上げに関すること等を把握することにより、労働施策の基礎資料とするとともに今後の労働環境改善に関する事業展開の参考に資することを目的に調査した。

調査の結果は、「労働環境課ホームページ」等に掲載して府民に公表するとともに、結果概要を作成し、協力事業所、労働関係機関、労使主要団体、研究機関等に配付した。

ア　調査産業　日本標準産業分類のうち、Ｄ建設業、Ｅ製造業、

Ｆ電気・ガス・熱供給・水道業、Ｇ情報通信業、

Ｈ運輸業，郵便業、Ｉ卸売業，小売業、Ｊ金融業，保険業、

Ｋ不動産業，物品賃貸業、Ｌ学術研究，専門・技術サービス業、

Ｍ宿泊業，飲食サービス業、Ｎ生活関連サービス業，娯楽業、

Ｏ教育，学習支援業、Ｐ医療，福祉、Ｑ複合サービス事業、

Ｒサービス業（他に分類されないもの）の15産業

イ　調査対象　府内に所在する民営事業所で、企業全体の常用労働者が10人～299人の事業所

　　　　　　　　　　　○標本事業所　　6,000事業所（無作為抽出）

　　　　　　　　　　　○回収事業所　　2,023事業所

ウ　調査項目　企業の現況、事業所の現況、働き方改革関連法に関すること、給与等の引き上げに関すること、人材確保及び定着に関すること、外国人労働者の雇用に関すること、働きやすい職場づくりに関すること等

(2) 労使関係総合調査

①　労働組合基礎調査

労働組合の組織の実態を明らかにすることを目的に、府内のすべての労働組合を対象に組合員数、加盟組織系統等を調査し、調査結果を厚生労働省へ報告した。

（各年６月末現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 令和５年 | 令和４年 | 令和３年 |
| 組合数  （組合） | 4,077 | 4,155 | 4,157 |
| 組合員数  （人） | 727,284 | 727,259 | 732,130 |

調査結果等を参考に「おおさかの労働組合（大阪府労働組合統計資料）」を

作成し、関係機関等へ配付した。（330部）

　　②　実態調査

　　　労働組合又は事業所及び事業所で働く労働者を対象とし、「労働組合活動等」、「労使コミュニケーション」、「労使間の交渉等」の内容をローテーションで実施している。

　　　　令和５年は、労働組合活動等に関する実態調査について、府内の労働組合394組合を対象に調査し、結果を厚生労働省へ報告した。

　　　調査項目：令和５年調査

労働組合の属性等に関する事項、労使関係についての認識に関する事項、労働組合員数の変化に関する事項、労働組合の組織拡大に関する事項、正社員以外の労働者に関する事項、労働組合活動に関する事項、メンタルヘルスに関する事項、個別労働問題への取組に関する事項、賃金・退職給付制度の改定に関する事項

（各年６月末現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 令和５年 | 令和４年 | 令和３年 |
| 調査回答数（組合） | 286 | 308 | 290 |

令和３年調査テーマ：労働組合活動等

令和４年調査テーマ：労使間の交渉等

令和５年調査テーマ：労働組合活動等

③　労働争議統計調査

労働争議の状況を調査し、労政行政推進の基礎資料とした。令和５年１月～12月（暦年調査）に発生した新規の紛争件数は58件であった。

　(3) 争議行為予告の受理

労働関係調整法第37条に基づく公益事業の争議行為の予告通知を受理し、労働環境課のホームページに掲載して府民への周知を図った。令和５年度において、府関係分として33件（うち、厚生労働省関係分５件）を受理した。

労働環境推進グループ

**１　地域労働ネットワーク推進事業**

府内を７つの地域に区分し、国、府、市町村の労働行政関係機関並びに労働団体、使用者団体、経済団体等が、地域の労働に関わる課題や問題等を共通認識しながら、それらを解決促進するために、相互に連携・協力を図り、事業の運営に努めた。

　　令和５年度は、各地域において、構成機関・団体が連携協力し、労働関連事業（合同就職面接会・説明会、セミナー、相談会など）104事業を実施した。

○年度別地域労働ネットワーク事業内訳　　　　　　　　　　　　（件）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 合同就職面接会・説明会関係 | 44 | 52 | 57 |
| セミナー関係 | 49 | 50 | 43 |
| 相談会関係 | ６ | ６ | ３ |
| その他 | ５ | ４ | ２ |
| 合　　　計 | 104 | 112 | 105 |

○地域労働ネットワーク事業　ブロック別内訳　　　　 　　　　（件）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ブロック | 年度 | 合同就職面接会・  説明会関係 | セミナー 関 係 | 相 談 会 関 係 | その他 | 合 計 |
| 大阪市域 | 令和５年度 | １ | ４ | ０ | ０ | ５ |
| 令和４年度 | １ | ４ | ０ | ０ | ５ |
| 令和３年度 | １ | ５ | ０ | ０ | ６ |
| 北大阪地域 | 令和５年度 | 12 | 15 | ２ | １ | 30 |
| 令和４年度 | 19 | 22 | ３ | ０ | 44 |
| 令和３年度 | 13 | 19 | ０ | ０ | 32 |
| 北河内地域 | 令和５年度 | ７ | ７ | ３ | ０ | 17 |
| 令和４年度 | ６ | ７ | ３ | ０ | 16 |
| 令和３年度 | 14 | ６ | ２ | ０ | 22 |
| 中河内地域 | 令和５年度 | 11 | ７ | ０ | ２ | 20 |
| 令和４年度 | 11 | ３ | ０ | １ | 15 |
| 令和３年度 | 12 | １ | ０ | １ | 14 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中・南河内  地域  （共催） | 令和５年度 | ２ | １ | ０ | ２ | ５ |
| 令和４年度 | ２ | １ | ０ | ２ | ５ |
| 令和３年度 | ７ | ０ | ０ | １ | ８ |
| 南河内地域 | 令和５年度 | ５ | ５ | ０ | ０ | 10 |
| 令和４年度 | ６ | ４ | ０ | １ | 11 |
| 令和３年度 | ５ | ４ | ０ | ０ | ９ |
| 堺市域 | 令和５年度 | ０ | ３ | ０ | ０ | ３ |
| 令和４年度 | ０ | ４ | ０ | ０ | ４ |
| 令和３年度 | ０ | １ | ０ | ０ | １ |
| 阪南地域 | 令和５年度 | ６ | ７ | １ | ０ | 14 |
| 令和４年度 | ７ | ５ | ０ | ０ | 12 |
| 令和３年度 | ５ | ７ | １ | ０ | 13 |

**２　労働関係情報メール配信サービス**

労働に関する調査結果の報告、労働に関連したセミナー、地域で開催する就職イベントなどの労働関係情報を掲載したメールマガジンを発行した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 配信件数(件) | 373 | 327 | 240 |
| 登録件数(件) | 3,279 | 3,285 | 3,245 |

**３　中小企業労働環境向上促進事業**

　　府内の中小企業事業主・人事労務担当者、労働者を対象に、働き方改革関連法をはじめ、テレワークの導入、労務管理のポイント、その他労働関係法令・労働問題等をテーマとしたセミナーを、府内各地域の市町村・業種別組合・団体等と連携して35回実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 702 | 1,150 | 1,150 |
| 決算額（千円） | 258 | 220 | 293 |

**４　女性キャリア継続応援事業**

女性が働き続ける上で必要となる労働関係法をわかりやすく解説した冊子「女性活躍応援BOOK！」の作成及び、職場における育児・介護休業等への理解促進のためのセミナーを実施した。

・女性活躍応援BOOK！作成配布　19,000部

・セミナーの開催

|  |  |
| --- | --- |
| テーマ | 参加者数 |
| 幸福度アップ！両立支援セミナー | 36人 |
| 仕事と育児の両立の悩みを解消！セミナー・ワークショップ | ７人 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 831 | 831 | 831 |
| 決算額（千円） | 671 | 705 | 568 |

**５　労働環境改善事業**

中小企業・小規模事業者を対象としたニーズ調査（アンケート調査・聞き取り調査）を実施し、調査結果から抽出した「相談することもできず課題を抱えたままになっている事業者」へのヒアリングにより、課題の掘り起こしや整理を行うとともに、自社の課題分析や対応がわからない事業者には個別に助言などを行った。

これらの支援を通じて得た成果を事例集として取りまとめ、啓発につなげた。

・事業実績（訪問及び電話支援含む）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| アンケート送付数  （社） | 3,506 | 4,600 | 4,850 |
| 支援社数  （社） | 651 | 870 | 234 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 4,372(2,186) | 4,365(2,183) | 4,398(2,196) |
| 決算額（千円） | 3,371(1,767) | 3,480(1,851) | 2,994(1,418) |

　　（　）内は一般財源で内数

**６　労働者協同組合の指導監督**

　　労働者協同組合法（令和４年１０月施行）に基づき、成立、定款変更等の届出を受理するとともに、労働者協同組合に対する理解促進及び府民への周知のため、相談窓口の設置やホームページの開設、広報用ちらしや手引き書の作成配布に加え、法人設立を検討する団体等への設立支援、厚生労働省や市町村と連携しセミナーを実施した。

根拠法令等：労働者協同組合法

　(1) 労働者協同組合の成立・変更等の届出の受理

　・労働者協同組合届出件数

設立　１団体

変更　２団体

決算　１団体

　(2) 設立支援

　・支援数　２団体

　(3) 労働者協同組合の周知広報

　・広報用ちらしの作成配布　16,500部

　・労働者協同組合法手引き書の作成配布　500部

・セミナーの実施　９回

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| テーマ | 主な対象 | 参加者数 |
| 労働者協同組合法セミナーin大阪 | 府内市町村職  員、府民、団体 | 73人 |
| 労働者協同組合組合周知フォーラム  　西日本ブロック（厚生労働省共催） | 個人、団体 | 297人 |
| 労働者協同組合・協同労働セミナー  　入門編（岬町） | 府民、団体 | 12人 |
| 労働者協同組合・協同労働セミナー  　入門編（泉佐野市・熊取町） | 府民、団体 | 11人 |
| 労働者協同組合・協同労働セミナー  　入門編（泉大津市・高石市・忠岡町） | 府民、団体 | ８人 |
| 労働者協同組合・協同労働セミナー  　入門編（柏原市・羽曳野市） | 府民、団体 | 11人 |
| 労働者協同組合・協同労働セミナー  　設立手続き編（守口市） | 府民、団体 | ９人 |
| 労働者協同組合・協同労働セミナー  　入門編（吹田市） | 府民、団体 | 10人 |
| 労働者協同組合・協同労働セミナー  　入門編（和泉市） | 府民、団体 | 11人 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 |
| 予算額（千円） | 4,166 | 2,940 |
| 決算額（千円） | 3,724 | 2,530 |

相談グループ

**１　労働相談事業**

　(1) 一般労働相談

解雇や賃金未払等、府民の様々な労働問題に関する電話や面談、オンラインによる相談に対応した｡

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 相　談　窓　口 | 日　常　相　談  （曜日・時間帯） | 夜　間　相　談  （曜日・時間帯） |
| 大阪府労働相談センター  （労働環境課相談グループ） | 月曜日～金曜日  ９時～12時15分、  13時～18時  （祝日・年末年始を除く） | 毎週木曜日  18時～20時 |

　　※　夜間相談日が祝日の場合は、翌日が夜間相談日となる。

　(2) 特別労働相談

高度な法的知識や判断を要する労働相談について、弁護士及び社会保険労務士による特別労働相談を実施した。

また、第１・３木曜日に夜間相談を実施した。

　(3) 労働相談実績

　　①年度別労働相談実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（件）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和５年度 | | 令和４年度 | | 令和３年度 | |
| 労働契約 | 1,471 | 労働契約 | 1,290 | 職場の人間関係 | 1,023 |
| 職場の人間関係 | 1,385 | 職場の人間関係 | 1,245 | 職場のいじめ | 882 |
| 職場のいじめ | 1,253 | 退　　職 | 1,242 | 解雇・退職勧奨 | 862 |
| 退　　職 | 1,242 | 解雇・退職勧奨 | 1,224 | 休業（手当・助成金） | 734 |
| 解雇・退職勧奨 | 955 | 職場のいじめ | 1,198 | 労　働　契　約 | 723 |
| その他  （上記以外の項目） | 9,170 | その他  （上記以外の項目） | 8,808 | その他  （上記以外の項目） | 6,399 |
| 合　　　計 | 15,476 | 合　　　計 | 15,007 | 合　　　計 | 10,623 |

　　②男女別・年度別相談件数　　　　　　　　　　　　　　　　　（件）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 性　別 | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 男　　性 | 6,259  （40.4％） | 5,523  （36.8％） | 4,497  （42.3％） |
| 女　　性 | 8,920  （57.6％） | 9,297  （62.0％） | 5,986  （56.3％） |
| 不　　明  (メール相談等) | 297  （1.9％） | 187  （1.2％） | 140  （1.3％） |
| 合　計 | 15,476 | 15,007 | 10,623 |

　(4) 大阪府テレワークサポートデスク

　　　テレワークは、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策のみならず、働き方改革の一環として有効であるが、府内中小企業では導入・定着が進んでいない現状があるため、「大阪府テレワークサポートデスク」では府内企業・労働者のワンストップ窓口として、テレワークに関する相談に対応した。

　○令和５年度相談実績（令和５年４月１日～令和６年３月31日）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 合　計（件） |
| ハード面 | ４ |
| ソフト面 | 13 |
| メンタル面 | １ |
| その他 | ５ |
| 合　計 | 23 |

○令和５年度実施イベント実績

　　民間事業者や社会保険労務士等の専門家を講師に招き、「公民連携によるテレワークセミナー」を実施した。

|  |  |
| --- | --- |
| 開 催 回 数 | 参 加 人 数 |
| １ | 13 |

　(5) 外国語による労働相談対応

　　　府外国人情報コーナーと連携し、13言語に対応した労働相談を実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 英語 | 12人 | ９人 | ３人 |
| 中国語 | 11人 | ３人 | ２人 |
| ポルトガル語 | ０人 | ３人 | １人 |
| ベトナム語 | ４人 | ７人 | ０人 |
| ネパール語 | ０人 | ３人 | ０人 |
| スペイン語 | ４人 | ３人 | ０人 |
| やさしい日本語 | １人 | ６人 | ２人 |
| 合計 | 32人 | 34人 | ８人 |

　(6) 出張労働相談

南大阪地域等の利用者の利便性に配慮し、豊能、南河内、泉北の３拠点において、出張労働相談（面談相談のみ・要予約）を実施した。

　①豊能出張労働相談窓口（平成24年１月設置）

場所：大阪府豊能府民センタービル１階

日時：第１・３・５木曜日、10時～13時、

第２・４木曜日　13時30分～16時30分

令和５年度：７回実施（相談者７人）

令和４年度：７回実施（相談者７人）

令和３年度：１回実施（相談者１人）

　　　②泉北出張労働相談窓口（令和２年４月設置）

　　　　場所：大阪府泉北府民センタービル２階

　　　　日時：第１・３・５火曜日　10時～13時

　　　　　　　第２・４火曜日　13時30分～16時30分

　　　　令和５年度：４回実施（相談者４人）

　　　　令和４年度：６回実施（相談者６人）

　　　　令和３年度：２回実施（相談者３人）

　　　③南河内出張労働相談窓口（令和２年４月設置）

　　　　場所：大阪府南河内府民センタービル1階

　　　　日時：毎週金曜日　14時～17時

　　　　令和５年度：５回実施（相談者５人）

　　　　令和４年度：８回実施（相談者８人）

　　　　令和３年度：３回実施（相談者４人）

　(7) 個別労使紛争処理制度における「調整」「あっせん」の実施

個々の労働者と使用者との間の紛争で、労働相談があったもののうち、当事者の自主的な努力にも関わらず解決が困難なものに対して、当事者からの申請により、公正中立な立場で労使の間に入り、双方の主張を聴取し、紛争の解決を支援する「調整」及び「あっせん」を実施した。

・「調整」………大阪府労働環境課（労働相談センター）の「調整員」（職員）により実施

・「あっせん」…大阪府労働委員会の「あっせん員」により実施

○調整・あっせん件数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　度 | 調整・あっせん件数 | うち労働委員会 あっせん件数 |
| 令和５年度 | 23事案 | ７事案 |
| 令和４年度 | 30事案 | ９事案 |
| 令和３年度 | 19事案 | ０事案 |

○令和５年度「調整」実施状況　　　　　　　　　　　　　　　　　（件）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 前年度繰越事案数 | | ３（１） | | | | |
| 処理申請受理事案数 | | 23（７） | | | | |
| 処  理  状況 | 取下げ・不開始 | 12（４） | | | | |
| 終　　　　　結 | ８（１） |  | | | |
| 終結  内訳 | 取下げ | 解　決 | 打切り |
| ０（０) | ７（０） | １（１） |
| 次年度繰越 | ３（２） | | | | |

※　図表中の（　）内数は、労働委員会のあっせんの数である。

　(8) 集団的労使紛争の調整の実施

労働関係調整法第３条（紛争解決支援）に基づき、自主的な解決が困難で知事あて要請があった労働組合と使用者との間の紛争に対して、長期化・拡大化を防止する観点から、労使双方や関係者から事情聴取し、労使双方の主張や利害等を調整した。

○「調整」実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 集団調整件数 | １事案 | １事案 | ２事案 |

　(9) 労働相談関係機関支援

府民にとってより身近な場所で労働相談を受けることができるよう、市町村等の公的機関の労働相談担当者等を対象とした研修を実施した。

また、法改正等を踏まえ、市町村や府の労働相談担当者向けの「労働相談処理支援マニュアル」を改訂し、情報提供を行った。

○令和５年度労働相談関係機関担当者等研修

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内　　　容 | 研　修　日 | 参加市町村等 |
| 全　体　研　修 | ６～９月 ６日間 | 25市町村他機関 |

　　　　　※動画配信を期間限定して別途実施

**２　労働法・労働問題基本出前研修（きまえ研修）講師派遣**

　　中小企業、労働組合等を対象に、府民の労働条件の維持向上、府内事業所における適切な労務管理、労使紛争の未然防止等に資するため、労働関係法規の基本的な内容等に関する研修に職員を講師として派遣した。

　○労働法・労働問題基本出前研修（きまえ研修）講師派遣実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　度 | 派遣回数（回） | 受講者数（人） | 派遣日数（日） |
| 令和５年度 | 24 | 1,568 | 21 |
| 令和４年度 | 36 | 1,647 | 36 |
| 令和３年度 | 12 | 281 | 12 |

（※平成22年度まで実施していたセクシュアルハラスメント防止研修講師派遣を拡大したもの。）

**３　労働法・労働問題等啓発冊子の作成**

労働生活の安定と合理的な労使関係の形成に寄与し、労使紛争の未然防止に資するため、労働関係法規の内容等を周知、啓発する各種啓発冊子等を作成し、市町村、労使関係団体等に配布するとともに、ホームページに掲載した。

○作成した啓発冊子等

「働く前に知っておくべき13項目」

「働く前に知っておくべき7項目」

「働く前に知っておくべき7ポイント」

（作成済：英語、中国語、ベトナム語、ロシア語、ウクライナ語）

（令和５年度作成：インドネシア語、ネパール語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語）

「労働相談統計年報」

「職場のためのハラスメント防止・対応ハンドブック」

「働く人・雇う人のためのトラブル防止Q＆A」

「労働組合のいろは」（HP掲載のみ）

**４　若者等へのワークルール等啓発事業**

　　　商業施設など若者が多く集まる場所等において、労働関係法令の基礎的知識・働き方改革に関する情報提供を中心とした若者向けの啓発を実施するとともに、相談事業や、その他行政機関の労働相談窓口のＰＲを実施した。

　　また、教育機関（大学、専修学校、高等学校、中学校）を対象としてワークルール研修を実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 937 | 937 | 937 |
| 決算額（千円） | 240 | 652 | 11 |

〔実績〕

５年度：４回実施(３地域)相談６人、情報提供件数1,818件

ワークルール講義13回1,037人

４年度：９回実施(５地域)相談22人、情報提供件数5,058件

　　　　　　ワークルール講義17回1,484人

　　３年度：５回実施(４地域)相談10人、情報提供件数2,133件

　　　　　　ワークルール講義14回1,108人

**５　労働情報発信ステーション事業（お出かけ労働相談）**

集客の見込める場所で労働契約・労働条件・職場のハラスメント等の労働相談会（職員等による相談、関係情報資料提供コーナーなど）を集中的に実施した。

・住民に身近な地域において、気軽に労働相談を受ける機会を提供するとともに、労働相談窓口、労働関係法令の周知や市町村の労働相談体制の育成支援の目的も有している。

・相談内容に応じ、労働相談センター等の相談窓口へ誘導。

　〔実績〕

令和５年度：30回実施（４地域）相談51人、セミナー受講106人、

情報提供件数2,595件

　　令和４年度：34回実施（５地域）相談42人、セミナー受講65人、

情報提供件数3127件

令和３年度：36回実施（５地域）相談44人、セミナー受講138人、

情報提供件数2714件

**６　地域自殺対策強化事業**

国の地域自殺対策強化交付金を活用して、労働者の自殺防止と安全衛生対策として、職場におけるメンタルヘルス対策を支援するため、労働相談センターにおいて、メンタルヘルス専門相談と、府内事業所におけるメンタルヘルス推進担当者を養成するための研修会を実施した。

・メンタルヘルス専門相談　　相談者数　35人

・職場のメンタルヘルス推進担当者養成研修会

　　実施回数 2回　受講者数延べ 423人

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 |
| 予算額（千円） | 2,626  （1,314） | 2,640  （1,320） | 2,591  （1,296） |
| 決算額（千円） | 2,418  （1,210） | 2,496  （1,248） | 2,054  （1,027） |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　）内は一般財源で内数

**７　労働相談パワーアップ事業**

　　外国人の方がより安心して働き続けられるよう、労働相談チャットボットシステムの導入及びホームページを多言語化し、24時間対応可能な労働相談体制を整備した（令和５年10月運用開始）。

また、外国人労働者向けの啓発として冊子の作成やセミナーを実施した。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 令和５年度 |
| 予算額（千円） | 12,917 |
| 決算額（千円） | 9,248 |

〔実績〕※10月からの実績数

　・令和５年度：チャットボットアクセス数　2,141回（うち質問回数　1,517回）

　　　　　　　　セミナー１回実施（受講者数29人）

　　　　　　　　啓発冊子作成「働く前に知っておくべき７ポイント」（再掲）

（インドネシア語、ネパール語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語）

労働対策グループ

**１　公益財団法人西成労働福祉センターに対する指導と運営補助**

あいりん地域における労働施策を展開するため、公益財団法人西成労働福祉センターを通じて無料職業紹介や労働相談等を実施するとともに、当該法人運営に関する指導及び補助を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 297,438 | 308,868 | 310,180 |
| 決算額（千円） | 279,584 | 295,887 | 291,315 |

　　　※　補助金交付先　　公益財団法人西成労働福祉センター

**２　大阪市のあいりん地域対策に対する補助**

日雇労働者をはじめ、あいりん地域における居住者や生計困難者に対し、大阪市が社会福祉法人大阪社会医療センターを通じて実施する無料低額診療事業について、労働福祉対策の一環として補助を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 12,000 | 12,000 | 12,000 |
| 決算額（千円） | 12,000 | 12,000 | 12,000 |

　　　※　補助金交付先　　大阪市

**３　あいりん地域の高齢労働者に対する特別就労事業の実施**

あいりん地域高齢労働者就労自立支援事業

あいりん地域の高齢労働者の雇用の安定と就労による自立を図るため、府管理の道路敷、河川敷等の除草清掃作業等及び西成労働福祉センター周辺での清掃、求人車両の誘導、歩行者の安全確保を実施した。

　　　・従事者数　　25,615人日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 300,848 | 300,848 | 300,848 |
| 決算額（千円） | 300,748 | 299,528 | 299,462 |

※　委託先　特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構

**４　あいりん地域の不安定労働者に対する就労支援事業の実施**

あいりん地域の55歳未満の不安定労働者の安定就労を図り、常用雇用への促進・定着を目的に、中間的就労協力事業所に対し就労確保助成金を支給することで、就業による自立を促進する業務を委託した。

・中間的就労者数　27人

・協力事業所数　　17社

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 26,520 | 26,520 | 26,520 |
| 決算額（千円） | 22,724 | 25,121 | 22,038 |

※　委託先　大阪ホームレス就業支援センター運営協議会

**５　ホームレス就労自立支援事業の実施**

　(1) 大阪ホームレス就業支援センター運営事業

ホームレスの方等の就業機会の確保のため、広く民間などから軽作業をはじめと　する仕事を開拓し提供するなど、様々な就業支援を行う｢大阪ホームレス就業支援センター｣を運営する大阪ホームレス就業支援センター運営協議会に対し補助した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 4,500 | 4,500 | 4,500 |
| 決算額（千円） | 1,901 | 4,489 | 4,391 |

　(2) ホームレス対策推進事業の実施

ホームレス自立支援センター入所者等の就業機会の増加及び就業意欲の向上を図る　観点から、都市整備部が指定する公園、道路及び河川敷や本庁舎周辺の除草・清掃作業等を実施し、常用就職などへ円滑に誘導した。

　　①　公園（公園費）

　　　・実施箇所　大泉緑地

　　　・従事者数　56人日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 892 | 892 | 892 |
| 決算額（千円） | 892 | 892 | 892 |

※　委託先　特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構

　　②　道路（道路橋りょう費）

　　　・実施箇所　富田林泉大津線堺方面行擁壁（和泉市伏屋町）

　　　・従事者数　56人日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 決算額（千円） | 1,000 | 1,000 | 1,000 |

　　　　※　委託先　特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構

　　③　河川敷 （河川砂防費）

・実施箇所　古川管理地（大阪市鶴見区安田１丁目12番）

平野川旧河川敷（大阪市平野区加美西２丁目12番）

　　　・従事者数　28人日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 500 | 500 | 500 |
| 決算額（千円） | 500 | 500 | 500 |

※　委託先　特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構

　　④　本庁舎周辺 （一般管理費）

・実施箇所　本館、別館、大手前立体駐車場、分館６号館の周辺

　　　・従事者数　63人日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 800 | － | － |
| 決算額（千円） | 800 | － | － |

※　委託先　特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構

**６　あいりん労働福祉センターの耐震化の推進**

あいりん労働福祉センターの耐震化を推進するため、西成区が主催する「あいりん地域まちづくり会議」への参画と併せ、専門部会である「労働施設検討会議」の事務局として、地域住民や関係団体等との協議を進めた。

令和５年度は「労働施設検討会議」を１回開催し、「西成労働福祉センターにおける新たな取組み状況」について、西成労働福祉センターからの説明の後、委員から意見等を伺った。

　(1) あいりん地域まちづくり会議（事務局：西成区役所）

　下記の会議に参加した。

第17回　　令和６年３月26日

　(2) 労働施設検討会議（事務局：大阪労働局、大阪府）

第67回 令和６年２月26日

　(3) 労働施設の耐震化のための調査業務

　　　新労働施設の活用方策等に係る地域の合意形成に向け、新労働施設の機能検討及び、実施設計策定に向けた調整、提言、助言等の取りまとめ、他地域における先進事例の調査、労働施設検討会議の運営等の業務を委託した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 1,014 | 1,005 | 995 |
| 決算額（千円） | 979 | 979 | 979 |

※　委託先　寺川　政司（近畿大学建築学部准教授）

　(4) あいりん総合センターの解体撤去

あいりん総合センターの解体工事は、現在建物周辺敷地の一部が占拠されているため、着工できない状況であり、大阪府が土地明渡請求訴訟を提起し係争中である。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | ― | ― | ― |
| 決算額（千円） | ― | ― | ― |

　(5) あいりん総合センター跡地等における土地区画整理事業

　　　土地共有者である大阪市と協定書を締結して、実施~~中~~。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | ― | ― | 4,682 |
| 決算額（千円） | ― | ― | 2,728 |

（令和３年度については、不動産鑑定及び事業計画の策定に係る経費について、大阪市　都市整備局へ負担金を支出。）

　(6) あいりん労働センターの維持管理

あいりん公共職業安定所及び公益財団法人西成労働福祉センターの仮移転に伴い、閉鎖することとなったあいりん労働センターの建物敷地内巡回業務を委託した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 2,505 | 2,505 | 2,510 |
| 決算額（千円） | 1,488 | 1,007 | 1,005 |

※　委託先　特定非営利活動法人釜ヶ崎支援機構

　(7) 公益財団法人西成労働福祉センター仮移転施設敷地一時使用

　　　公益財団法人西成労働福祉センターの移転に伴い、南海電鉄高架下区画を仮移転施設の敷地として、南海電鉄より借り受けるにあたり敷地一時使用契約を締結した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 8,289 | 8,289 | 8,580 |
| 決算額（千円） | 8,289 | 8,289 | 8,580 |

※　契約先　　南海電気鉄道株式会社

（参考）あいりん総合センター構成施設

○あいりん総合センター（閉鎖）

労働施設　　　　　　　　　　　　　〔国〕あいりん労働公共職業安定所

　　（あいりん労働センター）

　　市営住宅　　　　　　　　　　　　　〔府〕あいりん労働福祉センター

　　（市営萩之茶屋第一住宅）　　　　（公益財団法人西成労働福祉センター）

　　医療施設

　　（大阪社会医療センター）

雇用推進室　　就業促進課

　　　就業支援グループ

　　　企業支援グループ

　　　キャリア支援グループ

　　　障がい者雇用促進グループ

　　　女性就業推進グループ

就業支援グループ

OSAKAしごとフィールドの運営を通じて、高年齢者や障がい者など、就職に困難性を有する求職者をはじめ、働きたいと思っているすべての人の安定就業に向けた支援を実施した。また、市町村における就業施策の推進に向けた支援を実施した。

**１　ＯＳＡＫＡしごとフィールドの運営**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名 | | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | **OSAKAしごとフィールド運営事業** | | **418,045** | **408,751** | **399,673** |
|  | OSAKAしごとフィールド運営事業 | 96,277 | 91,012 | 90,358 |
| 公民協働人材確保推進事業 | 255,820 | 251,683 | 234,355 |
| 潜在求職者活躍支援プロジェクト事業 | 65,948 | 66,056 | 59,267 |
| 企業主導型保育事業推進事業 | ― | ― | 15,693 |
| 決算額（千円） | **OSAKAしごとフィールド運営事業** | | **409,045** | **405,109** | **390,072** |
|  | OSAKAしごとフィールド運営事業 | 91,475 | 90,013 | 88,337 |
| 公民協働人材確保推進事業 | 252,736 | 249,376 | 227,286 |
| 潜在求職者活躍支援プロジェクト事業 | 64,834 | 65,720 | 58,957 |
| 企業主導型保育事業推進事業 | ― | ― | 15,641 |

大阪府における雇用の現状や、社会経済情勢とともに変化する企業の人材ニーズに対応するため、それまでの「OSAKAしごと館」の求職者支援機能を強化するとともに、求職者支援などをハローワークと一体的に実施する「OSAKAしごとフィールド」を平成25年９月２日に開設し、平成26年４月21日には、保活と就活を一体的に支援する「働くママ応援コーナー」を設置した。

平成29年５月１日より、社会環境の変化やニーズに柔軟に対応できる体制を確立するため、公民連携の強化などリニューアルを行った。さらに、平成29年６月１日より、民間保育所と連携した子どもの一時保育サービスを実施し、令和5年6月には働くママ応援コーナーを子育て・しごと応援ルーム「ふぁみタス」に改称し、カウンセリングやセミナーを通じた保育所探しと就職のワンストップ支援に加え、パートナーの方への家庭と仕事の両立に向けた支援を実施した。

また、OSAKAしごとフィールド内に設置されている大阪府地域若者サポートステーション、大阪東ハローワークコーナーと協働し、OSAKAしごとフィールド利用者のサポートを実施した。

　(1) OSAKAしごとフィールド運営事業

　　「OSAKAしごとフィールド」においては、若者、女性、中高年齢者、障がい者などの働きたいと思う全ての求職者に対して、カウンセリングやセミナー、職場体験などを行うとともに、一体的に実施するハローワークの豊富な求人情報を提供するなど、きめ細かな就業支援を行った。特に、発達障がいの可能性のある方やLGBTQ等性的マイノリティの方など就職に困難性を有する求職者を対象とした支援の充実を図った。また、子育て・しごと応援ルーム「ふぁみタス」において、保育士資格をもつ相談員が女性の就職や保育所探し、仕事と家庭の両立についてパートナーも含めた支援を行うとともに、民間保育所と連携し、求職者が面接などの就職活動を行う間に、子どもの一時保育を実施した。

　(2) 公民協働人材確保推進事業

厚生労働省の地域活性化雇用創造プロジェクト補助金を活用して、人材を必要とする業界（製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連）の団体などと協働し、「業界のイメージアップ（魅力発信）」と「人材（正社員）確保」の取組みを実施した。

　(3) 潜在求職者活躍支援プロジェクト事業

潜在求職者（女性、高年齢者、就職氷河期世代等）を対象に、広報等による掘り起こしと就職につなげる支援を実施した。併せて、潜在求職者を受け入れる企業に対しても、職場環境の整備や採用、定着に関するノウハウの提供等を実施した。

　(4)OSAKAしごとフィールドの利用状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 来場者数（人） | | 14,082 | 13,693 | 12,056 |
|  | 新規登録者数（人） | 14,164 | 13,809 | 16,049 |
| 就職決定者数（人） | | 8,012 | 6,679 | 6,581 |
| 新規登録企業数（社） | | 661 | 775 | 633 |

　(5)セミナー開催状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 求職者向けセミナー | 開催回数（回） | 936 | 922 | 870 |
| 参加人数（人） | 19,039 | 18,431 | 14,839 |
| 企業向けセミナー | 開催回数（回） | 125 | 126 | 125 |
| 参加企業（社） | 5,085 | 6,723 | 3,485 |

**２　市町村就職困難者就労支援バックアップ事業の推進**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 258 | 109 | 258 |
| 決算額（千円） | 94 | 28 | 103 |

市町村が実施する「就労支援事業」について、大阪府・市町村就労支援事業推進協議会の運営や解決困難なケースの支援、市町村就職困難者就労支援担当職員などの養成講座・研修会の開催などのバックアップ事業を展開した。

　(1) 大阪府・市町村就労支援事業推進協議会の運営

府及び市町村が共通認識の下、就労支援事業について理解を深めるとともに事業の効率的・効果的な実施を図るため、諸課題の整理、問題点の解決、情報交換などを行った。

【総会】(オンライン開催)

　　○開催日時：令和５年９月４日（月）

　　○内　　容：令和４年度事業報告並びに令和５年度事業計画（案）等

【地域ブロック部会】（大阪市、北大阪、北河内、中河内、南河内、堺市、阪南）

　　○７ブロック各２回実施（10月～11月、３月）

　　○内　容：事業紹介及び意見交換　など

　(2) 就労支援ケース連絡協議会の運営

地域での雇用・就労が困難なケースや広域的支援が必要なケースなどについて協議・調整し、適切な支援メニューへの誘導を行った。

　(3) 市町村就職困難者就労支援担当職員養成講座の実施（オンライン実施）

就職困難者就労支援事業の中心的な役割を担う担当職員が就職困難者などに多様な支援を行えるよう養成講座を実施した。

○開催日時：令和５年７月20日（木）～８月10日（木）

　　○内　　容：　・地域就労支援事業の意義と地域就労支援コーディネーターの役割

　　　　　　　　　・（一社）おおさか人材雇用開発人権センターについて

　　　　　　　　　・相談業務に必要な基礎知識について

　　　　　　　　　・大阪府の障がい者雇用に関する企業及び求職者支援

　　○参 加 者：25名

　　○修 了 者：20名

　(4) 市町村就職困難者就労支援担当職員等研修会の開催

就職困難者就労支援事業の中心的な役割を担う担当職員の相談スキルの向上と担当職員間の交流・情報共有のための研修会を実施した。

　　○実施回数：4回

　　○内　　容：・講義「福祉分野の就労支援及び大阪福祉人材支援センターとの連携について」

・事例検討会

・講義「発達障がいの方（可能性のある方）への就労支援について」

・事例検討会

**３　人材雇用開発支援事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 7,075 | 7,075 | 7,075 |
| 決算額（千円） | 6,040 | 7,075 | 5,950 |

府内市町村が進める地域就労支援事業と連携し、就職に困難性を有する求職者に対して、府内に所在する主要企業を主会員への雇用を促進するため、求人開拓や、求職者に対する就職支援・定着支援を一元的、計画的に推進する団体に対して補助を行った。

* 補助金交付先　　一般社団法人おおさか人材雇用開発人権センター

**４　高年齢者等の雇用・就業対策の推進**

　(1) 定年退職者などにおける就業機会の確保の推進

定年退職後などにおいて、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高年齢者を支援するため、次の事業を行った。

・公益社団法人大阪府シルバー人材センター協議会の指導・育成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 5,600 | 5,600 | 5,600 |
| 決算額（千円） | 5,600 | 5,600 | 5,600 |

府内のシルバー人材センター事業を促進し、関係機関との連絡調整を図るため、シルバー人材センター連合として指定した公益社団法人大阪府シルバー人材センター協議会の安全・適正就業推進事業などに対する助成を行い、府内シルバー人材センター事業の発展・拡充に努めた。

　(2) 中小企業に対する高年齢者雇用に関するセミナーの実施

商工会議所と連携し、小規模事業経営支援事業（高年齢者雇用サポート事業）を活用した中小企業に対する高年齢者雇用に関するセミナーを実施。

〈開催場所〉大阪商工会議所で開催

　(3) 大阪府高年齢者就業機会確保地域連携協議会の運営

高齢者雇用安定法第35条に基づく、高年齢者の多様な就業の機会の確保に関する地域課題の情報共有や高年齢者の多様な就業機会の確保方策について協議を行うための協議会を運営した。

〈構成員〉大阪府、大阪商工会議所、（公社）関西経済連合会、（公社）大阪府シルバー人材センター協議会、（独法）高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部、（公財）産業雇用安定センター大阪事務所、（一社）大阪府雇用開発協会

〈オブザーバー〉大阪労働局

**５　コロナ禍等における民間事業者と連携した緊急雇用対策事業**

　(1) NEXTステージ総合支援事業

離職期間が長引いている方や非正規雇用で長期間働いている方を中心に、公民連携による特設サイトの情報発信機能等を引き続き活用し、府内の人材不足中小企業への正規雇用のマッチングや企業の人材育成を支援した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和５年度  (R5.4～R6.3) | 令和４年度  （R4.10～R5.3） |
| 予算額（千円） | 319,999  (319,999) | 145,076 |
| 決算額（千円） | 241,115  (241,115) | 50,089 |
| 就職支援件数（人） | 2,077 | 320 |

※(　)は前年度からの繰越し分で内数

・職場体験を通じた業界理解や就職意欲喚起

職場体験や人材育成を行う求人企業を開拓し、特設サイトへ長期求職者等を誘導し業界理解や職場体験に向けたマッチング等を実施した。

・スキルアップ（資格取得等）支援

離職後１年を超える方等が、資格取得等のため国指定の講座を受講した場合、その費用の1/2を補助した。

・スキルグレードアップ支援

スキルの更新やキャリアチェンジに必要なトレーニングを実施し、復職や転職を促進した。

・資格取得等人材育成支援

企業が採用した新入社員に対して、資格取得を促す研修など人材育成の取組みを行った場合、研修費用、賃金相当額の一部を補助した。

　(2) DX人材活躍推進事業

社会全体のデジタル化が加速する中、企業が競争力の維持・強化のために必要とするDXの知識やスキルの習得支援により、DX兼務人材(DXと営業や総務人事等、他の業務を兼務し、企業で活躍できる人材)として育成し、就職に結びつける。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和５年度  (R5.4～R6.3) | 令和４年度  （R4.4～R5.3） |
| 予算額（千円） | 12,500 | 10,000 |
| 決算額（千円） | 12,477 | 9,932 |

・DXスキルに関する相談対応

求職者からのスキルアップに関する相談についてAIチャットボットや個別相談により対応した。また、OSAKAしごとフィールド内に、DXトレーニングの体験場所を設置し、オンラインによる受講が不安な方等への不安解消を図った。

・民間企業との連携によるDX兼務人材採用の意欲喚起

　　　DXツールの活用セミナーや体験会等とDX兼務人材のメリットを伝える講演を実施し、トレーニング修了者とのマッチングを促進した。

企業支援グループ

若者を中心とする求職者の就職促進を図るため、地方創生推進交付金を活用して府内中小企業とのネットワーク構築に努めるとともに、府内中小企業の人材確保を行った。

**１　OSAKAしごとフィールドを軸とした中小企業の人材採用・定着支援**

　(1) 中小企業人材支援センターによる企業支援（「公民協働人材確保推進事業」の一部）

人材確保に課題を抱える府内中小企業に対し、電話、メール等を含めた相談対応を行い、企業の採用課題や求人ニーズのヒアリング等のコーディネート業務を実施した。また、採用活動や従業員定着に関するセミナーを実施することにより、府内中堅・中小企業の支援を行った。

　(2) 中核人材雇用戦略デスクによる企業支援（「公民協働人材確保推進事業」の一部）

　　　府内中堅・中小企業が、販路開拓・海外展開など攻めの経営や事業承継への取組みなどを通じた成長戦略を実現できるよう、それを実践できる中核人材の結びつけサポートを行った。具体的には、金融機関等と連携した中核人材ニーズの掘り起こしと、有料職業紹介事業者を通じた有料の人材紹介をはじめ副業・兼業人材の活用なども含めた多様な人材供給を実施した。

**２　若者・大阪企業未来応援事業**

　(1) 持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 |
| 予算額（千円） | 29,648 | 29,736 |
| 決算額（千円） | 29,509 | 29,456 |

企業に対して多様な人材が活躍できる環境づくりのため、ダイバーシティについてセミナー等を実施して啓発を行い、取組みを後押しした。

また、府内大学等と連携し、府内企業が登壇するセミナー等を実施することで大学低学年次から府内企業の情報や大阪で働く魅力について理解を深め、府内企業への就職意識の醸成に取り組むとともに、合同企業説明会を開催することで府内企業と学生の接点を創出した。

加えて、就職困難性の高い学生に対して、自己理解を深め、就職活動に役立てる内容のセミナー等を実施し、就職能力の向上を図った。

　(2) 奨学金返還支援制度導入促進事業

|  |  |
| --- | --- |
|  | 令和５年度 |
| 予算額（千円） | 531,515 |
| 決算額（千円） | 510,515 |

　　　企業の奨学金返還支援制度について府内中小企業に制度周知を行うとともに、公益財団法人大阪府育英会が貸与する高等学校等の奨学金の返還支援制度を導入した企業に対し必要経費を助成し、加えて、独立行政法人日本学生支援機構が貸与する大学等の奨学金の返還支援制度を導入した企業には、加算金を支給することにより制度の導入促進を図った。

キャリア支援グループ

　平成25年９月のOSAKAしごとフィールド開設以降、「職業カウンセリングコーナー」として、大阪府職員が必要な求職者に職業適性に特化した個別の相談を行っていたが、平成27年４月より、個別相談は委託により実施し、当グループは課内他グループの各事業や関係機関等に対する技術支援及び情報提供に注力することとなった。

　また、平成29年５月のOSAKAしごとフィールドのリニューアルにより、大阪府はキャリアカウンセラー等を非常勤職員として雇用し、就職困難者、職種志向の拡大等が必要な求職者等、結婚・出産を機に離職した女性求職者等の支援を重点的に実施することとなった。そのため、当グループは、カウンセラーの技術支援や求職者の支援手法に関する業務を中心に行うこととなった。

**１　OSAKAしごとフィールドの非常勤職員に対する技術支援等**

　(1) 非常勤職員研修

非常勤職員研修の企画・運営を行い、基礎的な研修の実施に係る調整に加え、スキルアップ研修として継続的なスーパービジョン等の研修を行った。

　　①　スキルアップ研修

・医学特別研修

　就職困難者の中には、精神障がい・発達障がいのある求職者や、その可能性を有する求職者もいる。障がいの理解や事例の理解を深め、より実践的な支援方法等を習得するために、例年精神科医による講義及び精神医学的見地からのスーパーバイズを行っている。令和５年度は８月、12月に研修を実施した。

・スキルアップ研修１

がん患者の方の治療と仕事の両立支援について理解し、就業継続に向けた支援に活かすことを目的として、保健師と雇用主によるオンラインシンポジウムを視聴した。またLGBTQ等性的マイノリティ当事者に対する理解を深め、支援の在り方について検討し、就業支援に活かすことを目的として、LGBTQ当事者によるWEBセミナーを使用した。（講義２回）

・スキルアップ研修２

　　　障がい者等の就職に困難性を有する求職者に対する支援手法を習得することを目的として、障がい福祉の就労支援機関（障がい者就業・生活支援センター）から研修講師を迎えて講義を行った。（講義1回）

・スキルアップ研修３

若者や就職困難性のある求職者等を支援する上での具体的な支援技術の向上を目的として、経験豊富なキャリアカウンセラーによる講義及びスーパービジョンを行った。（講義１回、グループスーパービジョン３回実施）

　(2) 適性検査実施に係る助言

求職者の適性の把握をし、自己理解を支援するために実施した職業適性検査結果に基づき、求職者への支援の方向性や助言内容に関して技術的な助言を行った。

　(3) 求職者の支援手法

①　カウンセラー業務マニュアル作成

本人特性や職業準備性、職業特性の見極めを適切に行った上で、支援メニューを組み合わせて実施しながらステップアップを目指し、最終的に就職につなげる支援手法の開発・検討を目指し、カウンセラーが求職者支援を的確にすすめるための「カウンセラー業務マニュアル」の改訂を行った。

②　グループディスカッション対策セミナー

就職支援における求職者ニーズに応える為、カウンセラーを講師として実施するグループディスカッション対策のセミナーの企画調整を行い、計６回25名に対し実施した。就職活動の時期に合わせ、基礎知識を習得する準備講座と、より実際の選考に近い形式で行う実践型の対策講座を実施した。

　　③　プレ就活セミナー

　　　　例年就職困難者が、就職にむけて自信をつけるステップとして、チャレンジチームの対象となる困難層に向けたセミナーの企画調整を行っている。令和５年度は8・9月にシニア層を対象として、シニアを取り巻く環境についての自覚を促し、コミュニケーションのあり方について学ぶためのセミナーを企画、実施した。（３回実施）また、２月にはミドル層を対象として、ストレス対処をテーマとしたセミナーを企画、実施した。（２回実施）

　　④　カウンセラー企画セミナー

カウンセリングにおいて把握した求職者のニーズにきめ細かく対応するため、カウンセラー自身が企画実施するセミナーの企画調整を行った。（34回実施）

**２　課内他グループ事業への技術提供**

　(1) 就業支援グループとの連携

　　①　市町村就職困難者就労支援バックアップ事業

　　　就職困難者などに多様な支援を行う地域就労支援事業の担当職員を養成する市町村就職困難者就労支援担当職員養成講座や研修会において、講師役や研修講師の選定・調整を行った。また、大阪府及び市町村が共通認識の下、就労支援事業について理解を深めるとともに、事業の効率的・効果的な実施を図るため、諸課題の整理、問題点の解決、情報交換などを行う大阪府・市町村就労支援事業推進協議会に参画した。

　(2) 女性就業推進グループとの連携

　　①　しごと力プログラムセミナー

平成27年度～28年度にかけて開発した、働き続けるために必要な「しごと力」を習得するための人材育成プログラム「しごと力プログラム」を活用した求職者向けセミナーの企画調整を行い、カウンセラーを講師として計７回52名に対し実施するとともに求職者に合わせたプログラムの改善等を行った。

　　②　女性の活躍推進

女性の職業生活における活躍を推進するため、女性が働き続ける上で直面する課題に、分野を問わず横断的に応え、支援をより効果的に提供するために立ち上げられたOSAKAしごとフィールド女性活躍支援ネットワーク事業において、「働く女性・働きたい女性のための相談会」を実施した。

　(3) 障がい者雇用促進グループとの連携

　　①　人事担当者のための精神・発達障がい者雇用アドバンス研修

人事担当者を対象とした体験研修や座学研修により、職場内における障がい特性等の理解や協力体制の構築を推進し、精神・発達障がい者の雇用の促進や職場定着の向上をはかるための研修について技術支援を行った。

　　②　発達障がい児者関連の会議等

発達障がい児者支援体制整備検討部会・発達障がい児者支援施策庁内推進会議に参画した。

**３　関係機関等への情報提供等**

　(1) 検査ツールの提供

大阪府が独自に開発した「MIO職業興味チェックリスト」、「CaPT性格検査」、 若年者向け「Prep-Y職業興味検査」、「CaPT-Y性格検査」などを進路指導や職業相談に活用できるよう申し出のあった関係機関（教育、労働、福祉など）に提供した。

・検査ツール提供機関数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| ＭＩＯ職業興味チェックリスト | ３ | ３ | １ |
| ＣａＰＴ性格検査 | ３ | ３ | １ |
| Ｐｒｅｐ－Ｙ興味検査 | ２ | ３ | １ |
| ＣａＰＴ－Ｙ性格検査 | ２ | ３ | １ |

障がい者雇用促進グループ

障がい者の雇用促進を図るため、大阪府障害者等の雇用の促進等と就労の支援に関する条例（大阪府ハートフル条例）を柱とし、各種の障がい者雇用施策を推進した。

**１　障がい者雇用ナンバー１に向けた企業の取組み促進**

　(1) 障がい者雇用への誘導・支援事業

大阪の障がい者雇用のより一層の促進を図るため、国等と連携しながら、障がい者雇用率未達成企業の取組みを誘導・支援するとともに各種の障がい者雇用施策を推進した。

・ハートフル条例に基づき府に提出された「障がい者雇入れ計画」（義務規定）及び「障がい者雇用推進計画」（努力義務規定）の達成に向けた事業主への誘導・支援

・障がい者を雇用しようとする企業へのアドバイスや障がい者雇用促進セミナーの実施

・事業主と求職障がい者とのマッチングや職場実習の受入れコーディネート

・ハートフル税制による中小事業主等における障がい者の雇用継続・拡大の働きかけ

・重度身体障がい者や知的障がい者、精神障がい者の雇用の場となる特例子会社の設立促進に向けて、府内に事業所を有する企業に対する働きかけ

　(2) 精神・発達障がい者等理解促進・職場定着支援事業

精神・発達障がい者の雇用の拡大と職場定着を促進するため、企業の人事担当者のための体験型研修と職場体験受入れマッチング会等を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 11,148 | 9,539 | 9,539 |
| 決算額（千円） | 11,148 | 9,446 | 9,514 |

　　①　人事担当者のための精神・発達障がい者雇用アドバンス研修

精神・発達障がい者に対する正しい理解と職場内の協力体制の構築を促進するため、障がい特性を学ぶ研修や、障がい者を雇用している企業での体験型研修を実施した。

〈実績〉

　令和５年度：５回実施＋動画配信　　　　修了者73人

令和４年度：４回実施（動画配信含む）　修了者76人

令和３年度：５回実施＋動画配信　　　　修了者70人

　　②　精神・発達障がい者を中心とした職場体験受入れマッチング支援

事業主の受け入れ準備性を高め、障がい特性に配慮した職場環境の整備等を促進するため、職場体験受入れマッチング会を開催するほか、事業主・支援機関向けの説明会を開催した。

〈実績〉

令和５年度：２回実施　参加企業61社、参加人数402人、職場体験者165人

令和４年度：４回実施　参加企業85社、参加人数436人、職場体験者135人

令和３年度：３回実施　参加企業76社、参加人数432人、職場体験者120人

　　③　障がい者雇用理解促進ツールの作製

障がい者雇用経験のない事業主が障がい者雇用のイメージを持つことができ、具体の取組みに進むことができるよう障がい者を雇用している事業主を取材し、業種別・障がい別に障がい者の業務マトリクスを作製した。（府内事業所・事務所40社）

**２　障がい者雇用の機運の醸成と雇用継続・拡大を促進するための取組**

　(1) 大阪府障がい者サポートカンパニー制度の運用　（福祉部・教育庁との共管）

障がい者雇用の更なる拡大をめざして、障がい者雇用や就労支援に積極的に取り組む企業を「障がい者サポートカンパニー」、「障がい者サポートカンパニー優良企業」として登録し、その取り組みについて広く周知を行った。

＜登録実績＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業区分 | 有効登録数 | 令和５年度  登録数 | 令和４年度  登録数 | 令和３年度  登録数 |
| 優良企業 | 157 | 61 | 33 | 63 |
| 上記以外 | 18 | ４ | ５ | ９ |
| 計 | 175 | 65 | 38 | 72 |

　　　※更新登録分を含む。

　(2) 大阪府障がい者雇用貢献企業（大阪府ハートフル企業）顕彰制度

企業の障がい者雇用を促進するとともに、社会全体としての企業の障がい者雇用への理解を広めるため、障がい者雇用の促進等に関し、特に優れた取組を行っている企業を表彰した。

（「ハートフル企業大賞」「ハートフル企業チャレンジ応援賞」「ハートフル企業教育貢献賞」）

＜表彰実績＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 表彰企業数（社） | ５ | ５ | ５ |

　(3) 大阪ハートフル基金運営事業

障がい者の働く場と機会が拡大するよう、障がい者雇用に取り組む企業を支援し、障がい者の雇用環境の充実を図ることを目的とした事業の経費に充てるため、企業や府民に対し寄附を募った。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 積立額（千円） | | 2,540 | 1,761 | 2,367 |
|  | うち寄附による額（千円） | 2,531  (30件) | 1,754  (21件) | 2,360  (25件) |
| 取崩額（千円） | | 3,937 | 3,378 | 3,130 |

　(4) 聴覚障がい者等ワークライフ支援事業

聴覚障がい者等の職業生活の充実を図るため、手話通訳のできる労働相談員（２名）により、就職前から就職後までの職業生活に関する相談と職業上のトラブル解決に対する支援を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 6,914 | 6,914 | 6,914 |
| 決算額（千円） | 6,914 | 6,914 | 6,914 |

＜相談実績＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 相談件数（件） | 705 | 824 | 763 |

女性就業推進グループ

女性の有業率向上と活躍推進を図るため、OSAKAしごとフィールドを軸とした女性の就業支援や女性の就業機会拡大に係る取組みを実施した。また、人材確保を必要とする業界の雇用促進に向けた取組を業界団体等と連携し、実施した。

**１　ＯＳＡＫＡしごとフィールドを軸とした女性の就業支援**

　(1) ＯＳＡＫＡしごとフィールド運営事業（一部再掲）

　　①　子育て・しごと応援ルーム「ふぁみタス」の運営および民間保育所との連携

令和５年６月より働くママ応援コーナーを子育て・しごと応援ルーム「ふぁみタス」に改称し、カウンセリングやセミナーを通じた保育所探しと就職のワンストップ支援に加え、パートナーの方への家庭と仕事の両立に向けた支援を実施した。

また、民間保育所と連携し、求職者が面接などの就職活動を行う間に利用できる、子どもの一時保育サービスを実施した。

　(2) 潜在求職者支援プロジェクト事業（一部再掲）

人口減少社会における労働力不足を背景に、現在働いていない潜在求職者を掘り起こし、就業につなげるため、多様な働き方ができる求人を持つ企業との交流会を実施したほか、求職者の特性・課題に応じたスキルアップ、マッチングまでの一貫した支援を行った。

併せて、潜在求職者を受け入れる企業に対しても、職場環境の整備や採用、定着に関するノウハウの提供等を実施した。

　　①　女性の活躍推進

　　　　女性の職業生活における活躍を推進するため、関係機関同士が連携し、「働く女性・働きたい女性のための相談会」を実施した。

＜実績＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 実施回数（回） | 12 | 12 | 13 |
| 参加者数（人） | 144 | 135 | 109 |

　　②　若年女性への就業支援

具体的な就職活動を行っていない等、「非労働力状態」にある若年女性の就業支援を実施するため、セミナー等による集客イベントを実施し、OSAKAしごとフィールドへの誘導を図った。

＜実績＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| セミナー等（回） | ９ | ９ | 17 |
| 参加者数（人） | 1,061 | 726 | 803 |

**２　人材確保を必要とする業界への雇用促進**

　(1) 公民協働人材確保推進事業（一部再掲）

厚生労働省の地域活性化雇用創造プロジェクト補助金を活用して、人材を必要とする業界（製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連）の団体などと協働し、「業界のイメージアップ（魅力発信）」と「人材（正社員）確保」の取組みを実施した。

　　①　大阪人材確保推進会議の運営

製造・運輸・建設・インバウンドの４業界の人材確保支援を目的として、業界団体等で構成する大阪人材確保推進会議を開催。会議構成員との連携強化のため、府の施策やセミナー等、会議構成員に役立つ情報を定期的に発信したほか、業界団体等の現状や課題などを共有した。

　　②　業界のイメージアップ支援（働き続けられる職場の環境整備、業界の魅力発信）

　　　　OSAKAしごとフィールドの中小企業人材支援センターにおいて、業界の魅力発信のために求職者に発信すべき情報や、発信方法に関するセミナーを実施した。

　　③　人材（正社員）確保支援

　　　　大阪府の総合就業支援拠点OSAKAしごとフィールドに製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連分野への職種志向の拡大を図るカウンセラーを７名配置した。カウンセリングや業界団体等と連携したセミナーを通じ、女性・若者（高校生、大学生含む）1,297人を４分野への正社員就職に導いた。

　　④　高校生に向けた魅力発信（高校生地域就職促進事業）

人材確保に課題を抱える製造関連・運輸関連・建設関連・インバウンド関連の企業を中心とした府内中小企業の魅力発信を目的に、高校生を対象としたインターンシップのコーディネートや企業と高校の交流会等を実施した。

雇用推進室　　人材育成課

　　　産業人材育成グループ

　　　技術専門校グループ

　　　委託訓練グループ

産業人材育成グループ

**１　認定職業訓練（職業能力開発促進法第13条）**

認定職業訓練の実施状況は、次のとおりである。

（※令和５年度の実施状況は現在集計中につき、令和４年度の数字を記載）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 共　　　同 | | 単　　　独 | | 合　　　計 | |
| 団体数 | 修了者数 | 事業所数 | 修了者数 | 団体等数 | 修了者数 |
| 普通職業訓練 | 普通  課程 | ４ | 29 | ２ | 11 | ６ | 40 |
| 短期  課程 | 25 | 3,071 | 24 | 5,776 | 49 | 8,847 |
| 高度職業訓練 | 専門  課程 | － | － | 1 | 14 | 1 | 14 |
| 専門短期課程 | － | － | － | － | － | － |
| 合　　　計 | | 29 | 3,100 | 27 | 5,801 | 56 | 8,901 |

**２　大阪府認定職業訓練運営費等補助金（職業能力開発促進法第15条の３、雇用保険法第63条）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 20,906 | 28,488 | 22,468 |
| 決算額（千円） | 19,103 | 25,132 | 19,950 |

中小企業事業主が共同又は単独で行う認定職業訓練に対し、次のとおり補助を行った。

　　運営費・設備費　　事業所数：16事業所　19,103,493円

**３　職業訓練指導員免許証の交付（職業能力開発促進法第28条）**

職業能力開発促進法に定める職業訓練指導員免許を受ける者の資格の審査及び免許証の交付を行った。

新規交付件数： 109件、再交付件数：５件

**４　技能尊重気運の醸成**

技能労働者の技能水準及びその経済的社会的地位の向上を図るため、技能検定を実施するとともに、各種技能競技大会の開催などにより技能尊重気運の醸成に努めた。

　(1) 技能検定（職業能力開発促進法第44条）

　　　技能労働者の有する技能を一定の基準によって評価し、これを公証する国家検定制度で、令和５年度においては、園芸装飾（室内園芸装飾作業）をはじめ86職種137作業（随時級51職種81作業）について実施した。

なお、技能検定の円滑な推進を図るため、試験に関する業務の一部を大阪府職業能力開発協会に行わせている。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分  級別 | 受　検　申　請　者  （人） | 合　　格　　者  （人） | 合　　格　　率  （％） |
| 特級 | 279 | 101 | 36.2 |
| 1級 | 2,967 | 1,396 | 47.1 |
| 2級 | 3,198 | 1,609 | 50.3 |
| 3級 | 1,211 | 787 | 65.0 |
| 単一等級 | 235 | 145 | 61.7 |
| 随時2級 | 1,520 | 23 | 1.5 |
| 随時3級 | 1,553 | 369 | 23.8 |
| 基礎級 | 5,206 | 4,295 | 82.5 |
| 計 | 16,169 | 8,725 | 54.0 |

　(2) 技能五輪大阪府大会

　　　技能五輪全国大会の予選として技能五輪大阪府大会を実施した。

　　　　令和５年度技能検定前期実技試験実施時　７職種

　　　　令和５年度技能検定後期実技試験実施時　３職種

　　　　令和５年度技能検定実施時以外　３職種

　（参考）第61回技能五輪全国大会（令和５年11月）

　　　　　大阪府大会からの出場者を含む大阪府からの参加者　43名

　　　　　・金賞１名、銀賞３名、銅賞４名、敢闘賞４名

　(3) 大阪府職業能力開発促進大会

　　　職業能力開発と技能検定の普及拡大を推進するとともに、技能振興を広く啓発するなど技能尊重気運の醸成や技能者の地位向上に努めた。

　　①主　　催　大阪府・大阪府職業能力開発協会・一般社団法人大阪府技能士会連合会

　　②開 催 日　令和５年11月29日（水）

　　③場　　所　大阪市中央公会堂（大阪市北区中之島1－1－27）

　④行事内容　なにわの名工、若葉賞に加え、技能検定成績優秀者、技能五輪全国大会成績優秀者、技能競技大会成績優秀者など、優秀な技能者を表彰した。

　　　　　　　　また、職業能力の開発・向上、技能検定及び技能振興の推進に功績のあった関係者などを表彰した。

**５　大阪府職業能力開発協会への補助（職業能力開発促進法第87条）**

職業訓練、技能検定の普及及び振興を図るため、技能検定試験に関する業務などを　行っている大阪府職業能力開発協会に対して補助金を交付した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 94,955 | 95,225 | 120,596 |
| 決算額（千円） | 94,928 | 95,171 | 119,999 |

**６　産業人材の育成に向けた取り組み**

　(1) インターンシップの実施

大学の夏季・春季休暇期間に、大学及び企業と連携し、インターンシップを実施した。（参考：学生地域就職推進事業（就業促進課企業支援グループの頁参照））

・参加学生数：24名

・登録企業数：41社

・受入企業数：18社

　(2) 大学や経済団体と連携した実践型キャリア教育の促進

　　　若者の職業観・就業意識醸成に向けた取り組みの一環として、（一社）関西経済同友会との連携により、大阪府が企業と大学等の橋渡しを行い、企業人が大学に赴く出前講座を実施するとともに、（一社）大阪府技能士会連合会及び（一社）西日本プラスチック製品工業協会との協働のもと、大学が企業・行政・地域と連携し、それぞれが抱える実践的な課題を学生の力により解決を図る課題解決型授業「PBL（Project Based Learning）」の実施に協力した。

　　①　企業人による出前講座

令和５年度の実績：３講座

・開講大学：大阪成蹊大学、大手前大学

・協力企業：３社（関西経済同友会会員企業）

　　②　課題解決型授業（PBL）

　　　　令和５年度の実施大学：関西外国語大学、桃山学院教育大学

技術専門校グループ

**１　高等職業技術専門校等における普通職業訓練等の実施**

　労働者の職業に必要な能力を開発し、その能力を向上させるため、府内５か所の公共職業能力開発施設において職業訓練を実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 729,196 | 706,699 | 668,971 |
| 決算額（千円） | 665,685 | 676,330 | 621,920 |

　(1) 普通職業訓練普通課程（職業能力開発促進法第15条の７）

１年間ないし２年間の比較的長期にわたる訓練として、北大阪・東大阪・南大阪高等職業技術専門校の３施設内で訓練を実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 科目数 | 13科目 | 14科目 | 13科目 |
| 訓練人員 | 220人 | 271人 | 234人 |

　(2) 普通職業訓練短期課程（職業能力開発促進法第15条の７）

６か月間など比較的短期の訓練として、東大阪・夕陽丘高等職業技術専門校の２施設内で訓練を実施した。（障がい者訓練を除く。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 科 目 数 | ７科目 | ６科目 | ８科目 |
| 訓練人員 | 225人 | 190人 | 183人 |

　(3) 障がい者職業訓練（職業能力開発促進法第15条の７）

知的障がい者、身体障がい者、発達障がい者及び精神障がい者を対象として、大阪障害者職業能力開発校及び、北大阪・夕陽丘高等職業技術専門校の３施設内において訓練を実施したほか、社会福祉法人に委託して訓練を実施した。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 施設内 | 科 目 数 | 11科目 | 11科目 | 11科目 |
| 訓練人員 | 143人 | 165人 | 145人 |
| 委 託 | 科 目 数 | 14科目（15コース） | 13科目（15コース） | 13科目（15コース） |
| 訓練人員 | 127人 | 126人 | 128人 |

　(4) テクノ講座の実施

在職者を対象に、新しい知識やより高度な技能の習得及び資格取得を容易にするため多様な訓練を実施し、職業能力開発の促進を図った。

実施校：北大阪・東大阪・南大阪・夕陽丘高等職業技術専門校及び大阪障害者職業能力開発校の５施設

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 実施講座数 | 127 講座 | 119 講座 | 119 講座 |
| 実施定員 | 1,534人 | 1,369人 | 1,331人 |
| 受講者数 | 1,177人 | 1,039人 | 1,019 人 |

※　オーダーテクノを含む

**２　訓練手当の支給（労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第18条第２号・大阪府訓練手当支給規則）**

技能習得意欲の向上を図るとともに、訓練の受講を容易にするため、府内の公共職業安定所長の受講指示があった生徒に訓練手当を支給した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 258,159 | 272,179 | 270,385 |
| 決算額（千円） | 252,951 | 263,438 | 249,869 |
| 支 給 人 員 | 215人 | 214人 | 216人 |

**３　高等職業技術専門校機械器具整備**

高等職業技術専門校において、訓練用機械器具を整備した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 71,982 | 89,920 | 76,703 |
| 決算額（千円） | 71,594 | 87,752 | 70,581 |
| 整 備 点 数 | 135点 | 197点 | 202点 |

**４　職業訓練指導員研修**

技術革新の進展や訓練科目の再編に対応した職業訓練能力の向上、就職困難者層に　対応した職業訓練に不可欠な相談援助能力の向上を図るなど、職業訓練指導員の資質　向上を図るための研修を実施した。（各校により実施。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 3,639 | 2,257 | 1,880 |
| 決算額（千円） | 1,797 | 1,604 | 1,071 |

**５　訓練科目の開発・再編**

訓練科目の廃止

・東大阪校　溶接・板金技術科

・東大阪校　ものづくり基礎科

訓練科目の新設

・東大阪校　ものづくり金属科（１年訓練、定員25名、15歳以上）【新規中学卒枠あり】

・東大阪校　ビル管理科（６か月訓練、定員25名、15歳以上）

訓練科目名称の変更

　・北大阪校　住宅設備科　→　建築設備科

科目定員の変更

　・南大阪校　化学ビジネス科　　　　　25名　→　20名

　・夕陽丘校　ビル設備管理科　　　　　40名　→　25名

　　　　　　　ビルクリーニング管理科　30名　→　25名

　・障害者校　ワークサービス科　　　　30名　→　25名

委託訓練グループ

**１　離職者等再就職訓練事業の実施**

離職者や職業能力形成機会に恵まれなかった求職者の訓練受講機会の確保と、早期就職を支援するため、職業訓練を社会福祉法人等の民間教育訓練機関に委託して実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 1,464,856 | 1,229,144 | 1,117,253 |
| 決算額（千円） | 939,792 | 998,210 | 1,022,155 |
| コース数（コース） | 207 | 193 | 202 |
| 受講者数（人） | 3,495 | 3,371 | 4,038 |

（決算額には他部局執行分を含む）

**２　障がい者短期職業訓練の実施**

障がい者の就職を促進し就職に必要な知識・技能を習得できるよう、障がい者の能力や適性、障がい者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を社会福祉法人等の民間教育訓練機関に委託して実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和５年度 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| 予算額（千円） | 51,968 | 49,413 | 50,805 |
| 決算額（千円） | 27,992 | 22,462 | 24,696 |
| 科目数（科目） | 18 | 21 | 21 |
| 受講者数（人） | 89 | 90 | 89 |

（決算額には他部局執行分を含む）